

(2022年6月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- アンリ首相が米州サミットに出席（8～10日）。
- アンリ首相とアリスティッド元大統領との意見交換（22日）。

【経済】

- 当地主要紙が、2022年4月の消費者物価指数（2017-2018年を100とする）は、前月の208.3から211.6へ1.6%上昇し、前年同月比は25.9%に対して26.7%へ上昇したとするハイチ統計情報研究所（Institut Haïtien de statistique et d'informatique）の発表を報道（3日）。

【社会】

- 武装集団（ギャング）が、ポルトープランス市内に所在する司法官（様々な司法機関事務所が設置された建物）を占拠（10日～）。

1 政治

2日 アンリ首相は、援助効率化に関するドナーとの会議に出席し、「現在、国会、破棄院、地方自治体などの国家機関が機能不全に陥っており、民主的ガバナンスに深刻な影響が出ている。このため、一刻も早く選挙を実施し、ハイチ国民が選出した議員に国政運営を委ねる必要がある」旨述べ、選挙実施が引き続き最優先事項である旨強調した。さらに、同首相は「武装集団（ギャング）が物資や人の自由な移動を妨げている」と指摘した上で、治安状況の改善が選挙の前提条件である旨述べ、「政府には、武装集団（ギャング）を根絶する義務がある。ハイチ国家警察（PNH）は努力を続けているが、武装集段（ギャング）を根絶するための手段が極めて限られていることから、警察に対する装備の強化及び人材育成が必要である」と続けた。

7日～10日 アンリ首相は、米国ロサンゼルスで開催された米州サミット（8日～10日）に出席。同首相は、ロサンゼルス滞在中に、アビナデル・ドミニカ共和国大統領、トーマス＝グリーンフルド米国連大使、ブライアン・ニコルズ同西半球担当国務次官補、クラバー＝カローネ米州開発銀行頭取、アルマグロ米州開発事務局長等とハイチの政治・経済・治安・人道情勢等につき意見交換を行い、ハイチへの支援を求めた。また、アンリ首相は、同サミ

ットにおいて、ハイチにおける民主化の後退、武装集団（ギャング）による無差別暴力、若者や経済人の第三国への大量流出が問題となっている旨述べ、ハイチへの大規模な投資を呼びかけた。

- 16日** 当地 Le Nouvelliste 紙他各紙は、16日に開催されたハイチ情勢に関する国連安保理会合にかかる記事を掲載。同記事によれば、同会合では、ハイチ国連統合事務所（BINUH）の任期更新等につき議論がなされ、グテーレス国連事務総長は、7月15日に任期が終了するBINUHに関し、12か月の任期延長及びミッションの強化を勧告した。

また、ラ・ライム国連事務総長特別代表は、ハイチの治安情勢は急速に悪化しており、ギャングが国内の広い範囲に勢力を拡大し、2022年1月～5月の誘拐及び殺人事案数は、2021年8月～12月に比して、それぞれ36%および17%増加している旨報告した。さらに、同代表は、危機の打開を目的としたハイチ国民間の合意形成に向けた数々の取組みは、具体的な成果に結びついていない旨指摘し、「暫定選挙委員会の設立は見通しがたっており、本年中に選挙が実施される可能性は極めて低い」と述べた。

一方、ジェネウス外務・宗務大臣は、ハイチは、国内の治安維持部隊強化のための支援を必要としており、国内治安維持部隊の代わりを務める外国軍の派遣を必要としているわけではない旨述べた。これに対し、ドミニカ共和国国連大使は、ハイチには、治安危機に対処する制度が存在しておらず、新たな国連平和維持活動の実施が唯一の対応策である旨述べた。また、ブラジル国連大使大使も、「状況が手に負えなくなり、地域の安全に対する脅威となる前に、我々のアプローチを変えることが急務である」と述べた。なお、中国の張軍大使は、ハイチにおいて、国連の政治的な調停努力を強化する必要がある旨述べるとともに、BINUHは事態が切迫しているという意識を強めなければならない旨強調した。

- 23日** 当地 Alter Presse 紙は、約30のハイチの市民社会団体が、ロシアのプーチン大統領及び中国の習近平国家主席に対し、国連ハイチ統合事務所（BINUH）の任務の「全面的」な更新に反対するよう呼びかけている旨報道。同記事によれば、これらの団体は、これまでに実施された国連ミッションが成果をもたらしていないことを嘆き、一連の国連ミッションに終止符を打つための決議がなされる必要があると考えている由。

- 24日** 当地 Le Nouvellistes 紙が、22日にアンリ首相がアリスティド元大統領を訪問したとの記事を掲載。同記事の中で、アンリ首相の側近は、「今次訪問は、政治危機の解決と国内の治安回復に向けた首相の努力の一環である」旨説明している。また、同じく、アンリ首相側近によれば、これまで特に公表されていないが、首相は、メディア協会、ハイチ医師会、銀行協会、弁護士会などの関係者とも意見交換を行っている由。

- 26日** ポルトープランス市で、アリスティド元大統領を臨時大統領にすることを要求するデモが発生。当地 Le Nouvelliste 紙に対し、アリスティド元大統領が創設したファンミ・ラバラス党の幹部は、同デモは、同党が主導したものではない旨述べつつも、同元大統領には、国を危機から救う能力があることを強調した。また、同幹部によれば、アリスティド元大統領は、ラ・ライム国連事務総長特別代表と意見交換をした由。なお、同意見交換の際、アリ

スティド元大統領が政権移行を主導することは議題に上らなかったとのこと。

2 経済

3日 当地 Le Nouvelliste 紙は、ハイチ統計情報研究所 (Institut Haïtien de statistique et d' informatique) が、2022 年 4 月の消費者物価指数 (2017-2018 年を 100 とする) は、前月の 208.3 から 211.6 へ 1.6%上昇し、前年同月比は 25.9%に対して 26.7%へ上昇したと発表した旨報じた。

10日 当地 Metropolitan 紙は、ハイチにおける燃料不足問題は、石油製品の市場価格に対する政府補助金が、適切なタイミングで石油輸入企業に支払われないため、石油輸入企業のキャッシュフローが滞り、輸入量が抑制され、市場需要を下回ってしまっていることが原因であるとする記事を掲載。なお、同記事によれば、補助金予算は現在、2 億ドルが計上されているが、毎月支払っている補助金の額は 5,600 万ドル以上を計上しており、4 か月分に満たない。

3 社会

10日 ビラージュ・ド・デュー (Village-de-Dieu) 地区の武装集団 (ギャング) が、司法宮 (Palais de Justice) を占拠。同司法宮には、ポルトープランス民事裁判所長官、調査判事、政府委員長 (政府の刑罰政策の責任者) などの事務所の他、裁判所及び検察庁の文書館、裁判所図書館、ポルトープランス控訴裁判所の一部の事務所など複数の主要司法機関が置かれている。警察の介入により、現場にいた事務官、弁護士、裁判官、職員等は避難したものの、同建物及び内部に保管されている文書は、上記武装集団 (ギャング) の支配下に置かれている。

14日 16 日付当地 Haiti Libre 紙によれば、5 月 8 日に武装集団 (ギャング) 「400 Mawozo」によって誘拐された 8 名のトルコ人のうち残りの 5 名 (注: 女性 3 名については「健康上の理由」により 6 月 8 日にすでに解放されていた) が、14 日に無事解放された由。

28日 当地 GAZETTE HAITI 紙は、国連ハイチ統合事務所 (BINUH) が、ハイチ国内の刑務所において死者数が増加していることを懸念している旨報じた。同記事によれば、BINUH は、ここ数か月、特にレカイ刑務所で、劣悪な医療環境と限られた食料へのアクセスを原因として受刑者の死亡数が増加していることに懸念を表明している。BINUH は、レカイにおいては裁判前勾留率が極めて高い (90%) ため、同地域で裁判を再開することが急務であると考えている由。

(了)